

野村ブル・ベア セレクト7 (円高ユーロ安トレンド7)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2019年7月5日)

作成対象期間(2018年7月6日～2019年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産(通貨)／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年6月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見たユーロの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2017年 6 月 23 日	10,000		—	—	—	—	30
1 期 (2018年 7 月 5 日)	8,973		0	△10.3	79.4	—	138
2 期 (2019年 7 月 5 日)	9,900		0	10.3	77.8	—	89

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見たユーロの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

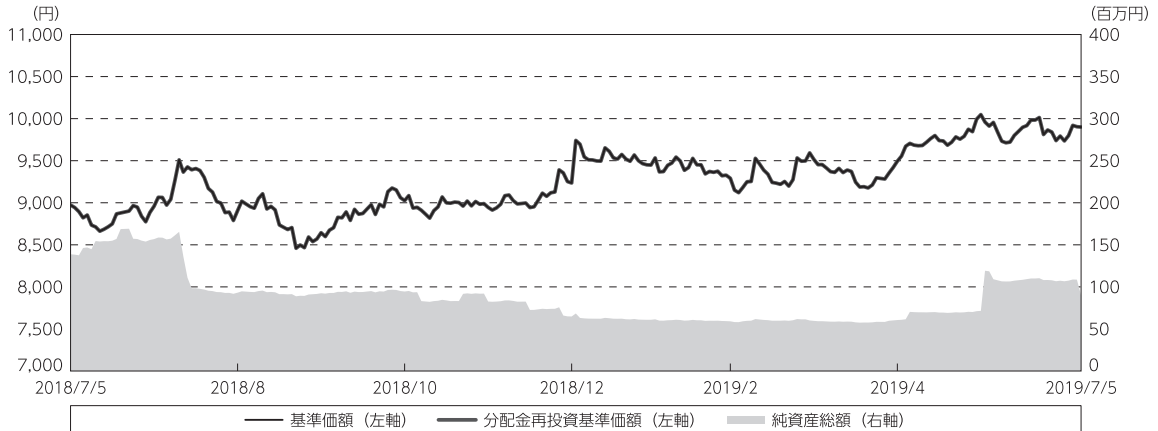
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年 7 月 5 日	8,973		—	79.4	—
7 月 末	8,840		△ 1.5	6.5	—
8 月 末	8,906		△ 0.7	75.2	—
9 月 末	8,538		△ 4.8	76.7	—
10 月 末	9,025		0.6	74.1	—
11 月 末	8,913		△ 0.7	72.9	—
12 月 末	9,235		2.9	77.2	—
2019年 1 月 末	9,448		5.3	82.1	—
2 月 末	9,291		3.5	67.7	—
3 月 末	9,516		6.1	—	—
4 月 末	9,494		5.8	82.7	—
5 月 末	9,995		11.4	70.3	—
6 月 末	9,793		9.1	74.6	—
(期 末)					
2019年 7 月 5 日	9,900		10.3	77.8	—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,973円

期 末：9,900円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：10.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年7月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,973円から期末9,900円となりました。

米中貿易摩擦への懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで世界的な株安を受け主要国の長期金利は低下、内外金利差が縮小したことなどを背景に、円高ユーロ安となりました。

○投資環境

2018年12月、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで米中貿易摩擦への懸念が高まりました。これにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことで世界的な株安を受け主要国の長期金利は低下、内外金利差が縮小したことなどを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）しました。

2019年5月においても、トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦への懸念が高まり、内外金利差が縮小したことなどを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）しました。

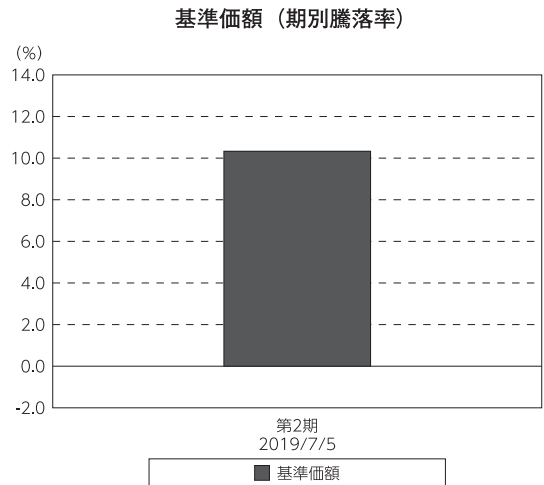
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資するとともに、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見たユーロの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2018年7月6日～ 2019年7月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	476

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性格に沿った投資成果をめざす運用を行って参ります。
引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	102	1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(60)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	1.104	
期中の平均基準価額は、9,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

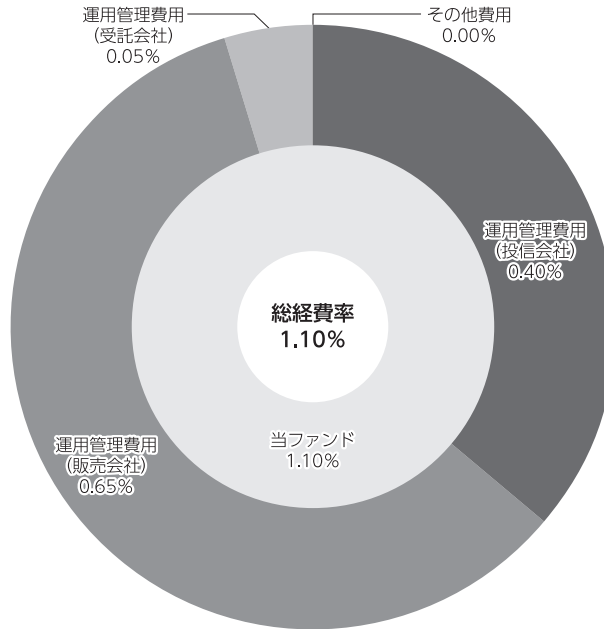
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月6日～2019年7月5日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 15,297,426	千円 15,337,479

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

（2018年7月6日～2019年7月5日）

オプションの銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			コール・ プット別	買 建				売 建				当 期 未 評 価 額			
				新 規 買 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 業	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅	買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ユーロ	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
				— 458	— 465	— —	— —	— —	458 —	454 —	— —	— —	— 2	2 —	— —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月6日～2019年7月5日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2018年7月6日～2019年7月5日）

期首残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取 引 の 理 由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	70,000	70,000	77.8	—	77.8	—	—
	(70,000)	(70,000)	(77.8)	(—)	(77.8)	(—)	(—)
合 計	70,000	70,000	77.8	—	77.8	—	—
	(70,000)	(70,000)	(77.8)	(—)	(77.8)	(—)	(—)

* ()内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）※	—	70,000	70,000	—
合 計		70,000	70,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
* ※印は現先で保有している債券です。

オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ユーロ	コール・ プット	
			百万円 — 2	百万円 2 —

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 70,000	% 58.3
コール・ローン等、その他	50,106	41.7
投資信託財産総額	120,106	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2018年6月23日から2019年6月21日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）964件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	120,106,335
コール・ローン等	34,943,644
公社債(評価額)	70,000,000
プット・オプション(買)	2,076,516
未収入金	8,748,175
差入委託証拠金	4,338,000
(B) 負債	30,157,423
コール・オプション(売)	2,076,516
未払金	8,953,218
未払解約金	18,748,320
未払信託報酬	378,611
未払利息	71
その他未払費用	687
(C) 純資産総額(A－B)	89,948,912
元本	90,860,000
次期繰越損益金	△ 911,088
(D) 受益権総口数	9,086口
1口当たり基準価額(C／D)	9,900円

(注) 期首元本額は154,670,000円、期中追加設定元本額は114,300,000円、期中一部解約元本額は178,110,000円、1口当たり純資産額は9,900円です。

○損益の状況 (2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 50,526
受取利息	△ 42,577
支払利息	△ 7,949
(B) 先物取引等取引損益	4,891,186
取引益	73,403,763
取引損	△68,512,577
(C) 信託報酬等	△ 953,840
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,886,820
(E) 前期繰越損益金	155,310
(F) 追加信託差損益金	△ 4,953,218
(配当等相当額)	(240,054)
(売買損益相当額)	(△ 5,193,272)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 911,088
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 911,088
追加信託差損益金	△ 4,953,218
(配当等相当額)	(240,054)
(売買損益相当額)	(△ 5,193,272)
分配準備積立金	4,092,656
繰越損益金	△ 50,526

* 損益の状況の中で(B)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2018年7月6日～2019年7月5日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月6日～ 2019年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,926,908円
c. 信託約款に定める収益調整金	240,054円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	165,748円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,332,710円
f. 分配対象収益(1口当たり)	476円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	0円
---------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年7月5日現在)

年 月 \ ファンド名	「米国株スーパーブル7」 「米国株スーパーベア7」 「米国国債4倍ブル7」 「米国国債4倍ベア7」
2019年7月	12
8月	9
9月	2、13、20
10月	11、21
11月	1、28
12月	25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。